

四半期報告書

(第13期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期	
				自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,201,414	2,751,885	4,875,275
経常利益	(千円)	558,009	348,438	857,917
四半期(当期)純利益	(千円)	236,833	39,868	490,908
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,712,923	419,852	2,115,735
純資産額	(千円)	9,037,405	10,185,588	9,737,202
総資産額	(千円)	17,023,950	21,020,897	19,195,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.78	1.46	18.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.83	1.28	15.81
自己資本比率	(%)	31.2	27.6	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,778,502	△328,707	△5,035,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△156,443	161,761	△952,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,718,851	1,116,041	6,189,051
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,176,687	1,499,621	545,819

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間	
			自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.98	3.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収減益となりました。売上高は27億51百万円(前年同四半期比25.0%増)、営業利益は3億1百万円(同40.9%減)、経常利益は3億48百万円(同37.6%減)、四半期純利益は39百万円(同83.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるマクロ経済は、アジア諸国における新興国において中国をはじめとする経済成長の鈍化など、不透明な経営環境にありました。また、日本経済においては、円高の是正や、株高による資産効果により企業収益や個人消費が持ち直すなど、回復傾向にありました。また当社にとって重要な子会社が存在しますタイ王国においては政情不安や世界経済成長の鈍化により成長が減速しております。また近年進出したカンボジア王国では急速な経済成長が続いております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。平成24年6月において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において、前連結会計年度まで推進していた営業拡大による契約残高の拡大に伴い、当連結会計年度においては拡大基調となりました。他方、営業利益においては、タイ王国における政情不安定や暴動の発生等に伴い景況が悪化したことに起因し、中古バイク市場の相場下落、貸倒引当金繰入額が前年同期比1割増となったこと、今後のASEAN全域展開や営業拡大のために人員増強を行ったことなどが影響し、減益となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収であったものの減益となりました。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち、現在ではカンボジア王国にも展開しております。

ファイナンス事業は、タイ国内で抑制的、タイ国外で積極的な事業活動を展開しました。タイ国内では経済情勢と政治情勢に対応して、前連結会計年度の終盤よりリスクマネジメントを重視しており、営業拡大を抑制しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は抑制的な増加となりました。

タイ国内では営業拡大が進んでいるものの、政治情勢の不安定化ならびに世界経済成長の鈍化によるタイ経済の減速の影響から、貸倒れが増加することを懸念して抑制的な営業拡大を進めております。またASEAN進出に伴いカンボジア王国における事業等において投資的費用を投下しております。

当事業において、平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国においても事業を展開しております。カンボジア王国における事業においては既に営業拠点の全国展開を終え、急速に新規契約数が増加しております。且つ新規事業である農機具分野ファイナンスもテスト的に開始いたしました。これらも含め、ASEAN全域展開のために、人件費の増加、新規事業展開のため的一部先行投資的な費用を投下しております。これらは事業成長をサポートするためのもので、必要かつ有益な費用拡大であり、当面当社グループとしては中期的な成長のために必要な投資を適切に行っていると考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は7億72百万バーツ（前年同期比30.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億37百万バーツ（同33.4%減）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は24億42百万円（前年同期比41.8%増）、セグメント利益（営業利益）は4億20百万円（同27.9%減）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、増収増益となりました。これは過去1年間程度進めてきた営業改革が功を奏し、売上高が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が低調となったものの、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業について、積極的かつ顧客密着型の営業活動を行い前年同期と比べて受注点数が増加となった影響から増収に転じました。音楽及び関連商品については比較的堅調に推移し、全体では2.4%の増収となりました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3億8百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（同42.2%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて9億53百万円増加（前年同期比27.4%増）し、当第2四半期連結累計期間末の残高は14億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億28百万円（前年同期は27億78百万円の使用）となりました。その主な内訳は、Group Lease PCL.の契約残高増加に伴う営業貸付金の増加額12億円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上3億50百万円、貸倒引当金の増加額1億45百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1億61百万円（前年同期は1億56百万円の使用）となりました。その主な内訳は、差入保証金の回収による増加1億82百万円、貸付金の回収による収入71百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、11億16百万円（前年同期は37億18百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、長期借入による収入25億91百万円、長期借入金の返済による支出29億96百万円、社債の発行による収入15億26百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は754人となり、前連結会計年度末に比べ163人増加しました。この主な要因は、ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の事業拡大に伴い新規採用をしたことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

(注) 平成25年11月26日開催の取締役会決議及び平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会決議により、株式分割に伴う定款変更が行われ、平成26年4月1日付で発行可能株式総数は99,833,580株増加し、100,842,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	272,636	27,263,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	272,636	27,263,600	—	—

(注) 平成25年11月26日開催の取締役会決議により平成26年4月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割するとともに、平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会決議により平成26年4月1日を効力発生日として100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～平成26年3月31日	—	272,636	—	1,956,525	—	1,479,228

(注) 平成25年11月26日開催の取締役会決議により平成26年4月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は26,990,964株増加し、27,263,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.12
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原七丁目85-1	18,590	6.82
A. P. F. ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	4,000	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,550	1.30
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,115	1.14
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	1,949	0.71
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷1丁目11番1号	1,800	0.66
伊藤 幸士	大阪市阿倍野区	1,524	0.56
江平 文茂	東京都新宿区	1,380	0.51
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,376	0.50
計	—	173,921	63.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,242	272,242	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	272,636	—	—
総株主の議決権	—	272,242	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.14
計	—	394	—	394	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第12期連結会計年度

監査法人アヴァンティア

第13期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人元和

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,819	1,506,621
受取手形及び売掛金	98,473	122,094
営業貸付金	13,953,696	15,883,273
商品及び製品	17,301	11,124
仕掛品	20,044	24,022
原材料及び貯蔵品	78,752	50,561
繰延税金資産	77,994	200,138
その他	1,164,633	803,241
貸倒引当金	△633,235	△1,294,848
流動資産合計	15,330,482	17,306,228
固定資産		
有形固定資産	201,605	240,183
無形固定資産		
のれん	603,232	585,132
その他	310,369	335,175
無形固定資産合計	913,602	920,307
投資その他の資産		
関係会社株式	1,597,851	1,679,173
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	748,286	235,548
繰延税金資産	147,132	49,400
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	360,968	180,671
貸倒引当金	△748,286	△234,754
投資その他の資産合計	2,750,090	2,554,177
固定資産合計	3,865,298	3,714,668
資産合計	19,195,780	21,020,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,271	76,929
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	16,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,873,156	5,604,845
未払法人税等	102,789	239,351
引当金	64,390	41,787
その他	239,135	241,309
流動負債合計	5,379,742	6,224,223
固定負債		
社債	65,000	1,582,864
長期借入金	3,988,249	2,992,904
繰延税金負債	6,280	11,544
その他	19,306	23,771
固定負債合計	4,078,836	4,611,085
負債合計	9,458,578	10,835,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,956,525	1,956,525
資本剰余金	3,138,245	3,138,245
利益剰余金	205,904	245,772
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	5,259,714	5,299,582
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	399,112	499,080
その他の包括利益累計額合計	399,112	499,080
新株予約権	18,815	28,901
少数株主持分	4,059,560	4,358,023
純資産合計	9,737,202	10,185,588
負債純資産合計	19,195,780	21,020,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,201,414	2,751,885
売上原価	597,347	849,784
売上総利益	1,604,067	1,902,100
販売費及び一般管理費	※ 1,094,333	※ 1,600,767
営業利益	509,733	301,333
営業外収益		
受取利息	10,701	18,888
持分法による投資利益	13,814	37,767
為替差益	26,472	631
その他	1,317	441
営業外収益合計	52,304	57,728
営業外費用		
支払利息	1,348	707
社債利息	—	8,000
その他	2,680	1,915
営業外費用合計	4,028	10,623
経常利益	558,009	348,438
特別利益		
持分変動利益	118,493	2,134
特別利益合計	118,493	2,134
特別損失		
事業譲渡損失	3,333	—
特別損失合計	3,333	—
税金等調整前四半期純利益	673,169	350,572
法人税、住民税及び事業税	107,061	129,164
法人税等調整額	62,521	△15,528
法人税等合計	169,583	113,636
少数株主損益調整前四半期純利益	503,585	236,936
少数株主利益	266,752	197,067
四半期純利益	236,833	39,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	503,585	236,936
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,064,844	140,141
持分法適用会社に対する持分相当額	144,493	42,775
その他の包括利益合計	1,209,338	182,916
四半期包括利益	1,712,923	419,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,694	139,837
少数株主に係る四半期包括利益	847,229	280,015

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673,169	350,572
減価償却費	14,380	51,907
のれん償却額	16,042	16,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,648	145,919
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36,942	△23,592
受取利息及び受取配当金	△10,701	△18,888
支払利息	967	707
社債利息	381	8,000
持分法による投資損益 (△は益)	△13,814	△37,767
持分変動損益 (△は益)	△118,493	△2,134
事業譲渡損益 (△は益)	3,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,183	△23,192
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,980,172	△1,200,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,593	31,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,451	13,147
その他	△384,426	346,532
小計	△2,784,694	△340,896
利息及び配当金の受取額	10,693	7,080
利息の支払額	△2,515	△915
法人税等の支払額	△1,985	6,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,778,502	△328,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,037	△55,869
無形固定資産の取得による支出	—	△40,741
貸付けによる支出	△138,864	—
貸付金の回収による収入	8,560	71,609
外国株式購入預託金の差入による支出	△14,080	—
事業譲渡による収入	26,000	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	182,153
その他	△29,021	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,443	161,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,324	△16,000
長期借入れによる収入	4,394,100	2,591,200
長期借入金の返済による支出	△1,762,890	△2,996,399
社債の発行による収入	49,050	1,526,340
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	1,091,084	20,899
その他	2,831	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,718,851	1,116,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,616	4,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	833,522	953,801
現金及び現金同等物の期首残高	343,165	545,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,176,687	※ 1,499,621

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の見積りの変更)

当社は、平成24年9月期の第1四半期会計期間において、当社の連結子会社であるタイ王国でファイナンス事業を営むGroup Lease PCL.において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだ事に伴い、貸倒引当金の見積り方法の変更を行いました。その後、Group Lease PCL.では独自に平成25年2月からより精緻な貸倒引当金の見積り方法を採用し運用しておりましたが、当社は別途に貸倒実績率のデータ等に基づき貸倒引当金を計算し、計上を行っておりました。

当社としては、Group Lease PCL.での新しい貸倒引当金の見積り方法が運用されてから1年が経過し運用実績の蓄積が進んでいること及び精緻な債権情報を入手可能な状況にあるGroup Lease PCL.の貸倒引当金の見積りに統一することが見積りの精度を一層高められるものと判断し、当第2四半期連結会計期間において貸倒引当金の見積りの変更を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は314,867千円増加しております。

また、当該貸倒引当金の見積りの変更に合わせて、「流動資産」の「営業貸付金」及び「固定資産」の「破産更生債権等」の債権区分の見直しも行いました。これにより従来の方法に比べて「流動資産」の「営業貸付金」が330,438千円増加し、「固定資産」の「破産更生債権等」が同額減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	777,500千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	790,000千円
計	777,500千円	計	790,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給料	236,896千円	354,221千円
貸倒引当金繰入額	315,915	382,569
賞与引当金繰入額	21,120	39,107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,183,687千円	1,506,621千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△7,000	△7,000
現金及び現金同等物	1,176,687千円	1,499,621千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント利益 又は損失(△)	583,652	62,727	3,933	650,313	△45,710	604,602	△94,869	509,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△94,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,442,663	308,538	2,751,202	683	2,751,885	—	2,751,885
セグメント利益 又は損失(△)	420,602	89,228	509,830	△124,911	384,919	△83,586	301,333

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△83,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間においては物販事業をセグメントから除いております。これは、前連結会計度において、物販事業を事業譲渡したことに伴い、同事業から撤退したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円78銭	1円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,833	39,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,833	39,868
普通株式の期中平均株式数(株)	26,989,200	27,224,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円83銭	1円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△25,392	△5,001
普通株式増加数(株)	19,700	57,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年11月26日開催の当社取締役会において、株式分割するとともに、単元株制度を採用すること、及びこれに伴い定款の一部を変更することについて決議いたしました。なお、定款の一部変更については平成25年12月25日開催の第12期定時株主総会で決議されております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割すると同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。またこれに伴い単元未満株主の権利を定めるための定款の一部変更を実施するものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年3月31日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	272,636株
今回の分割により増加した株式数	26,990,964株
株式分割後の発行済株式総数	27,263,600株
株式分割後の発行可能株式総数	100,842,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

4. 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権(ストック・オプション)の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	159,071円	1,591円
第4回新株予約権	150,332円	1,504円
第7回新株予約権	15,280円	153円
第8回新株予約権	15,280円	153円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による1株あたり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(連結子会社の自己株式取得)

連結子会社のGroup Lease PCL. は、平成26年4月30日開催の定時株主総会において、自己株式取得のための定款の変更の議案を決議いたしました。

1. 取得を行う理由：資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：51,252,155株又は総払込資本の5%
4. 株式取得価額の総額：330百万バーツ(上限)
5. 自己株式取得の時期：平成26年4月30日の当該議案決議後より自己株式の取得を開始することができる
6. 取得方法：タイ証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更の注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間から貸倒引当金の見積りを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成25年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此下 竜矢

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長此下竜矢は、当社の第13期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。